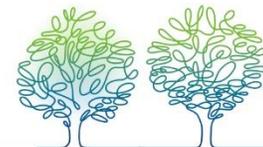


スルガ銀行

2026年3月期 第1四半期 決算ハイライト

2025年8月7日

スルガ銀行

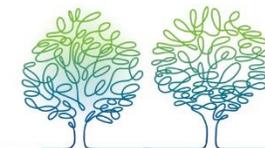


● 2026年3月期 第1四半期業績 順調にスタート

- コアビジネスであるローン等の新規実行 好調
- 経費および実質与信費用も順調に進捗
- 変動金利比率の高い貸出金ポートフォリオも寄与し、

総資金利ざや 拡大

■ ローン等の新規実行額推移



あつてよかった 出会えてよかった

ローン等の新規実行額は成長を継続。通期計画比進捗30%

(億円)

	2024年6月期 (A)	2025年6月期 (B)	伸率 (B-A) /(A)	2026年3月期	
				通期計画 (C)	進捗率 (B)/(C)
ソリューション事業	161	226	39%	620	36%
投資用不動産ローン	207	287	38%	750	38%
ストラクチャードファイナンス	191	245	28%	750	32%
コラボレーション・ローン等	111	116	3%	760	15%
合計	672	875	30%	2,880	30%

※中期経営計画“Re:Start 2025”以降の推進領域の新規実行(取得)額

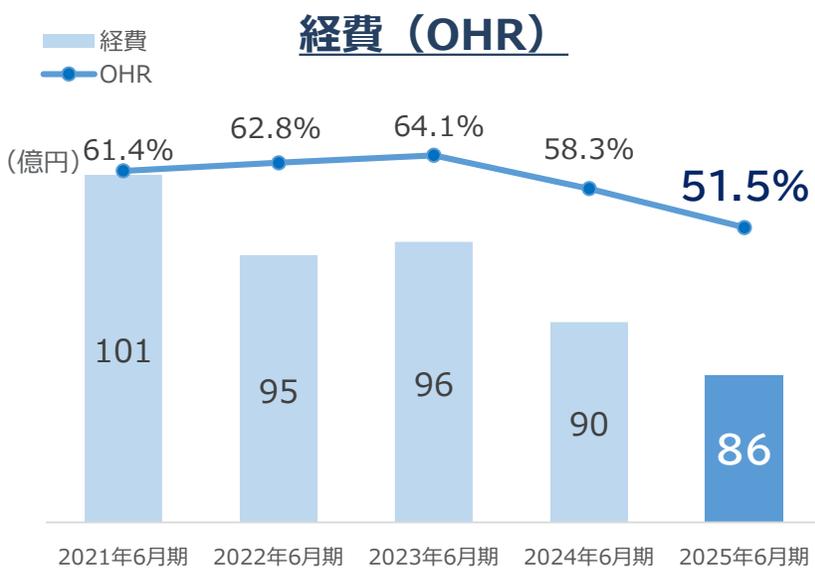
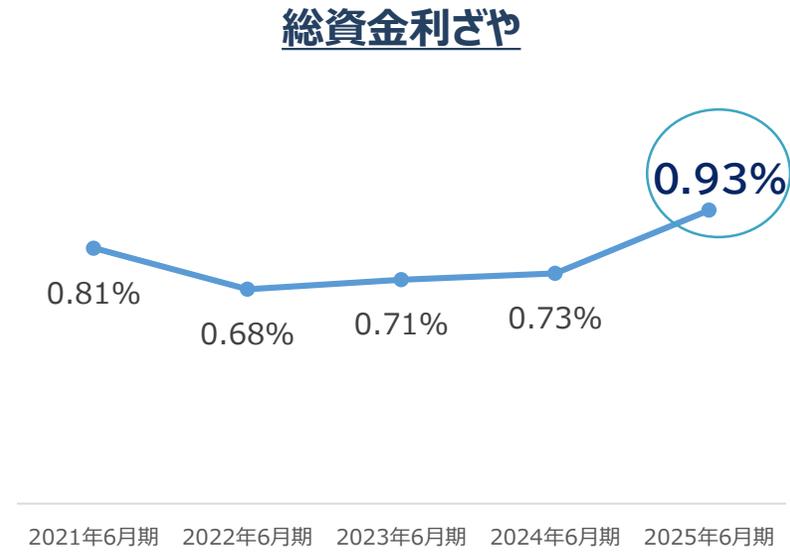
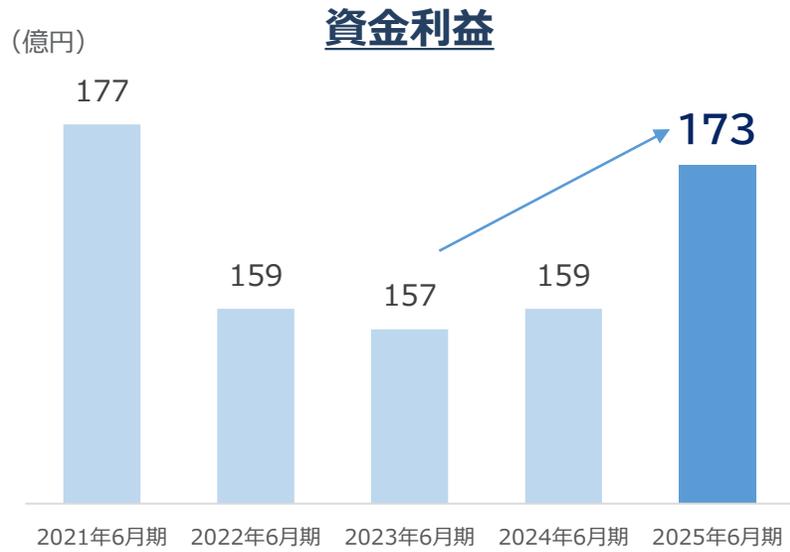
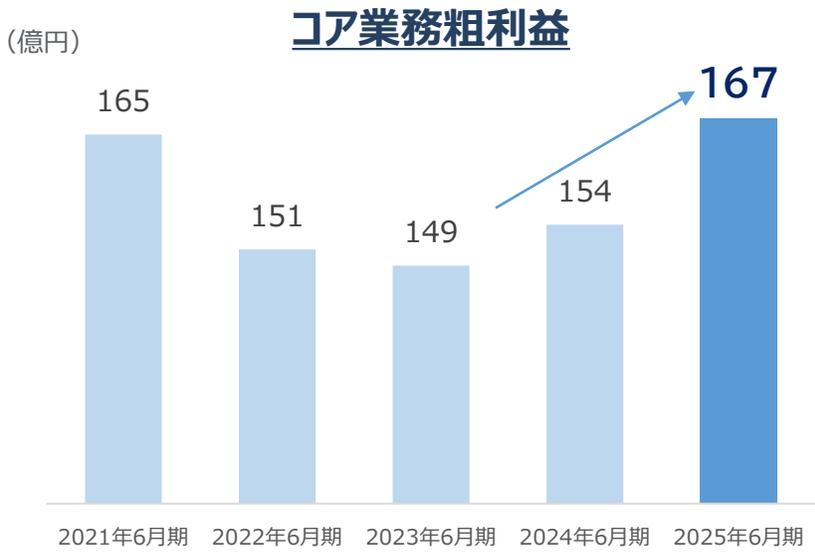
※ソリューション事業：住宅ローン、無担保ローン等

2025年6月期より、法人向け住宅ローンを集計対象に加えております。これに伴い、比較可能性を確保する観点から前期の数値も遡及して集計しておりますが、2024年6月期における当該ローンの実行実績はありません。

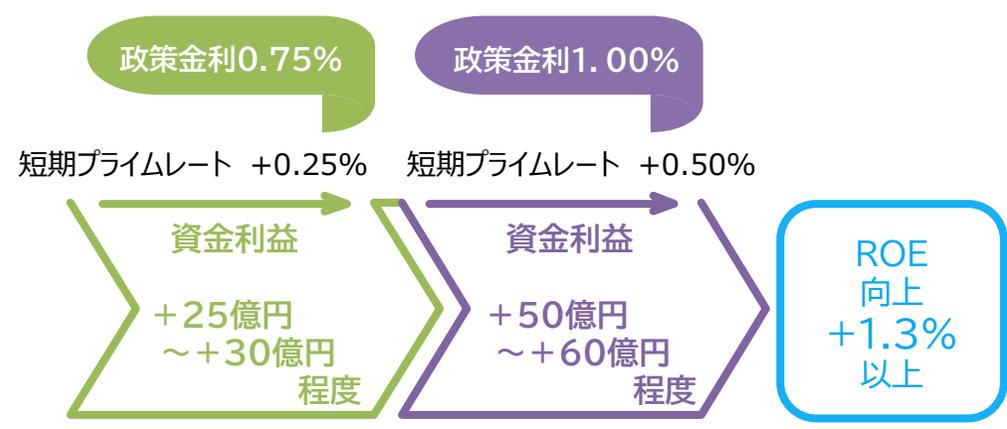
※投資用不動産ローンには、法人向け投資用不動産ローンを含む

※ストラクチャードファイナンスには特定社債等を、コラボレーション・ローン等には買入金銭債権等を含む

■ 収益力の向上



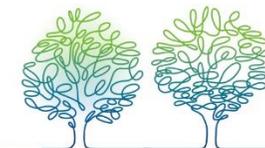
政策金利上昇による資金利益のインパクト



【試算前提】
 ・基準ポートフォリオ 2025年3月末
 ・詳細は、2025年5月29日公表の決算説明会資料を参照

■ 2026年3月期 第1四半期決算 – 通期計画比 –

あつてよかった 出会えてよかった



<単体>

(億円)

	2026年3月期 通期計画 (A)	2025年6月期 実績 (B)	進捗率 (B)/(A)
コア業務粗利益 (除く投信解約損益)	615	167	27%
うち新事業粗利益	240	67	28%
経費 (▲)	350	86	24%
実質与信費用 (▲)	▲35	▲9	-
有価証券関係損益	▲30	▲25	-
経常利益	275	64	23%
四半期純利益	220	57	25%

<連結>

連結経常利益	275	66	24%
親会社株主に帰属する四半期純利益	220	54	24%

2026年3月期 第1四半期決算 順調に進捗

- ✓ 四半期純利益(単体) 通期計画比25%
 - コア業務粗利益 同比27%
 - 経 費 同比24%
 - 実質与信費用 同比26%
- ✓ 有価証券関係損益 期初計画に沿って計上

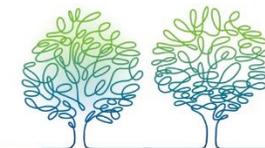
実質与信費用

(億円)

		通期 計画	2025年 6月期
実質与信費用 計		▲35	▲9
通常発生	特殊要因のない債権から発生する実質与信費用 (シェアハウス関連融資先も含む)	▲35	▲7
予防的引当	以下、対象債権に対する引当	▲5	▲1
	投資用不動産ローンのお客さまの一部において、組織的な 交渉を契機とし、新たに返済停止を行った方々に対する引当	▲30	▲2
	貸出条件緩和債権のうち将来の回収の正常化が 見込み難い債権に対する引当	25	0
法人	法人向け債権から発生する実質与信費用	5	▲0

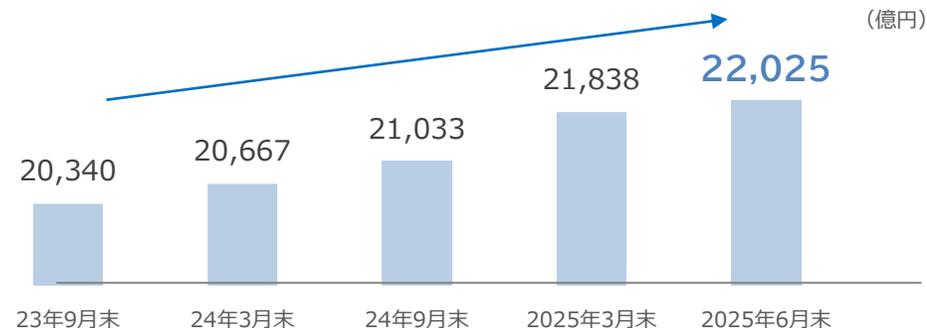
■今後の持続的成長を支える4つの要素

あつてよかった 出会えてよかった



<貸出金残高>

2023年9月末以降、残高減少トレンドから増加に反転



<債権品質>

品質向上に向けた地道な取組みを通じ、徐々に金融再生法開示債権比率が低下

	25年3月末	25年6月末	増減
総与信に対する開示債権比率	8.56%	8.22%	▲0.34pt
うち組織的交渉先除く	5.02%	4.75%	▲0.27pt

貸出金
残高

債権
品質

収益基盤
・リスクテーク
力の強化

有価証券
評価損益

自己資本
比率

<有価証券>

(億円)

	2025年3月末		2025年6月末	
	時価	評価損益	時価	評価損益
その他有価証券	3,246	204	3,141	281
株式	509	292	528	325
債券	2,205	▲65	2,454	▲45
マルチアセットファンド	376	▲23		
その他	154	0	158	1

2025年6月末 預証率：10.1% 円債デフレーション：4.3年 円債100BPV：▲106億円

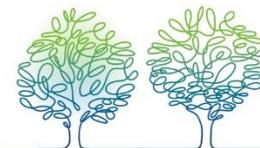
評価損益改善 デフレーション短期化 ポートフォリオリスク低下

<自己資本比率>

(億円)

	25年3月末	25年6月末
自己資本比率	11.27%	11.39%
自己資本(コア資本)	2,592	2,625
リスクアセット等	23,000	23,037

「金利ある世界」へ変わりつつある中、必要なリスクテークを可能とする資本バッファーを確保



今後も、「粘着性の向上」を念頭に、預り資産増加に向けた取組みを進めていく方針。
個人預金は、店舗統廃合等の影響で減少していたが、預金減少は底打ちを見せている。

<属性別預金残高>

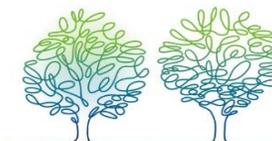
(億円)

	2024年9月末	2025年3月末 (A)	2025年6月末 (B)	前期末比 (B) - (A)
預金	31,349	31,540	31,924	+383
個人	25,576	25,183	25,298	+114
法人	4,189	4,179	4,416	+236
公金	1,583	2,177	2,209	+32

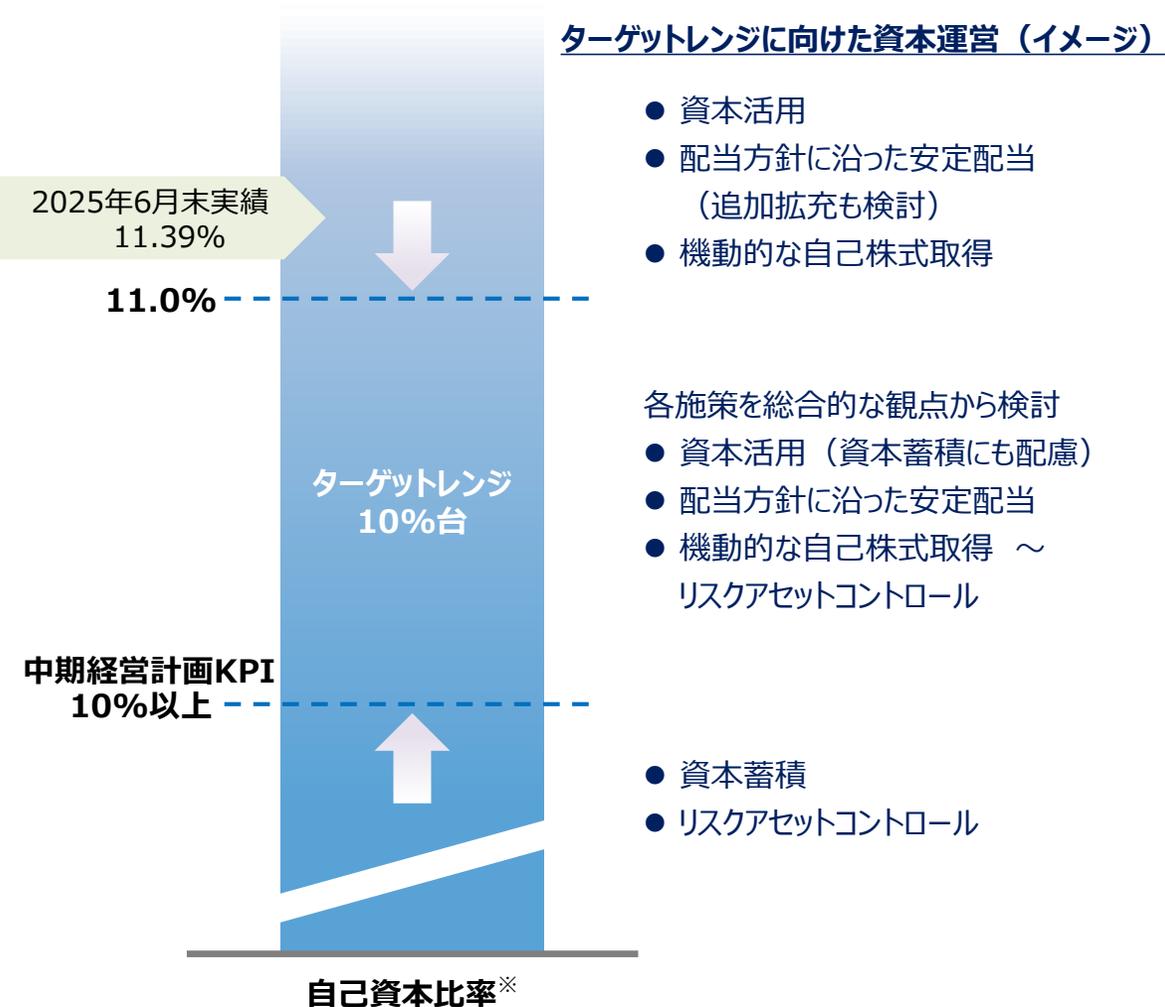
<個人預り資産のうち投資性商品残高>

(億円)

	2024年9月末	2025年3月末 (A)	2025年6月末 (B)	前期末比 (B) - (A)
投資性商品	1,364	1,460	1,537	+76
外貨預金	10	5	4	▲0
国債等保護預り	74	120	145	+24
投資信託	734	722	749	+27
個人年金保険	282	334	348	+14
一時払終身保険	263	277	288	+11



自己資本比率のターゲットレンジ（2025年度末）



配当

配当性向30%程度を目安とした安定配当を基本方針とする

	2024年度実績	2025年度予想
1株当たりの年間配当金（累計）	29.0円	37.0円
うち 中間配当	14.5円	18.5円
うち 期末配当	14.5円	18.5円

自己株式取得

資本効率の向上に資する株主還元策として、業績・資本の状況、成長投資の機会及び株価を含めた市場環境を考慮し、機動的に実施

【2025年5月公表の自己株式取得の状況】

	計画	2025年8月6日時点の取得累計
取得株数	1,250万株（上限）	686万株
取得価額	150億円（上限）	82億円
取得期間	2025年5月13日～2026年1月31日	

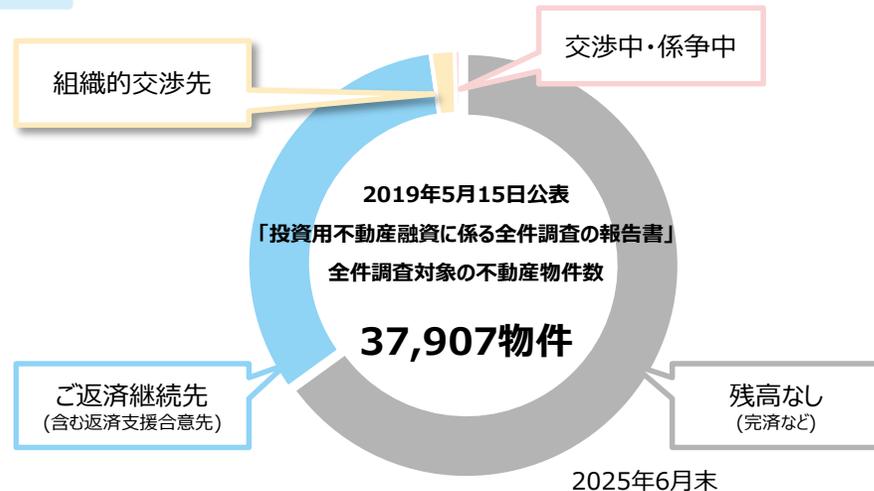
※詳細は、2025年5月12日公表の「自己株式の取得並びに自己株式の公開買付け及び市場買付けに関するお知らせ」及び2025年8月7日公表の「自己株式の取得状況に関するお知らせ」をご参照ください。

※単体：有価証券評価差額金が評価損である場合には、当該評価損をコア資本より控除

■ 投資用不動産ローン – 組織的交渉先の状況 –



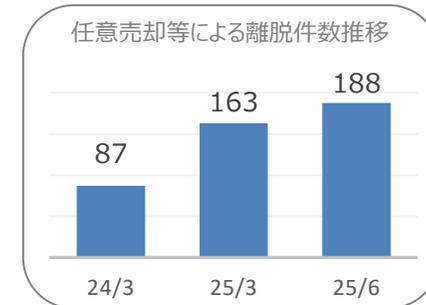
これまでの取組み状況



約6年に亘るご返済支援やご相談の取組みを経て、
全件調査を行った37,907物件のうち約6割が
融資残高0となり、約4割がご返済を継続いただいています。
一方、当社との間で組織的交渉が行われている件数は
743物件※（37,907物件のうち2.0%）であり、
適正な解決に向けて引き続き対応してまいります。

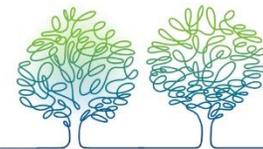
※任意売却等により、2022年9月末から2025年6月末までに188物件が組織的交渉先から外れております。

⇒ 組織的交渉先の債権に対する保全状況は、担保と貸倒引当金にて**カバー率99%**



今後の対応にあたっての基本的考え方

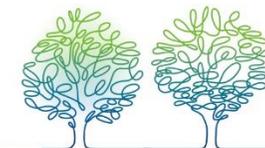
- 1 **早期和解**を図る観点から、訴訟において銀行の不法行為責任が認定される可能性が高いと考えられる**一定の類型に該当する案件**について、当社も積極的に**融資経緯等の解明に協力**していきたいと考えています。
- 2 また、投資用不動産の売却により完済に至っている事案も複数あり、**任意での売却を検討するご提案**も進めています。
- 3 なお、投資用不動産ローン案件については、各案件にそれぞれ**強い個別性**があるため、損害賠償義務の有無・度合の判断にあたっては、**各案件に固有の事情を個別に検討**する必要があると考えています。



参考資料

■ 2026年3月期 第1四半期決算 – 前年同期比 –

あつてよかった 出会えてよかった



<単体>

(億円)

	2024年6月期 (A)	2025年6月期 (B)	前年同期比 (B)-(A)
コア業務粗利益 (除く投信解約損益)	154	167	+13
うち新事業粗利益	45	67	+22
経費 (▲)	90	86	▲3
実質与信費用 (▲)	▲12	▲9	+2
有価証券関係損益	▲0	▲25	▲25
経常利益	75	64	▲10
四半期純利益	68	57	▲11

有価証券関係損益

- 金融市場の動向を踏まえ、評価損を抱えるマルチアセットファンドの全額償還等を実施し、損失 (39億円) 計上。
- 政策保有株式の削減に伴う売却益 (14億円) を計上。

<連結>

(億円)

	2024年6月期 (A)	2025年6月期 (B)	前年同期比 (B)-(A)
連結経常収益	222	260	+37
連結経常利益	75	66	▲9
親会社株主に帰属する四半期純利益	68	54	▲13

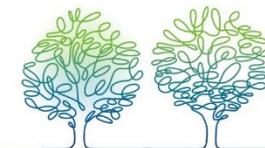
<実質与信費用 (単体) >

(億円)

		2024年6月期	2025年6月期
実質与信費用 計		▲12	▲9
通常発生	特殊要因のない債権から発生する実質与信費用 (シェアハウス関連融資先も含む)	▲6	▲7
予防的引当	以下、対象債権に対する引当	▲6	▲1
	投資用不動産ローンのお客さまの一部において、組織的な交渉を契機とし、新たに返済停止を行った方々に対する引当	▲6	▲2
	貸出条件緩和債権のうち将来の回収の正常化が見込み難い債権に対する引当	0	0
法人	法人向け債権から発生する実質与信費用	0	▲0

■ 2026年3月期 第1四半期決算 – 前年同期比詳細 –

あつてよかった 出会えてよかった



<単体>

(億円)

	2024年6月期 実績 (A)	2025年6月期 実績 (B)	前年同期比 (B)-(A)
コア業務粗利益 (除く投信解約損益)	1 5 4	1 6 7	+ 1 3
うち新事業粗利益	4 5	6 7	+ 2 2
経費 (▲)	9 0	8 6	▲ 3
人件費	3 3	3 5	+ 2
実質与信費用 (▲)	▲ 1 2	▲ 9	+ 2
有価証券関係損益	▲ 0	▲ 2 5	▲ 2 5
その他臨時損益	▲ 0	▲ 0	▲ 0
経常利益	7 5	6 4	▲ 1 0
特別損益	5	3	▲ 2
四半期純利益	6 8	5 7	▲ 1 1

<連結>

(億円)

連結経常収益	2 2 2	2 6 0	+ 3 7
連結経常利益	7 5	6 6	▲ 9
親会社株主に帰属する四半期純利益	6 8	5 4	▲ 1 3

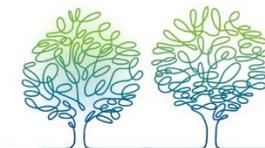
<主な増減要因(単体、前年同期比)>

資金利益 (+14億円)	<ul style="list-style-type: none"> 貸出金利息の増加 +14億円 (平残要因+ 8 億円、利回り要因+ 5 億円) 有価証券利息配当金の増加 +3億円
役務取引等利益 (▲0億円)	<ul style="list-style-type: none"> 融資関連手数料の増加 +3億円 団体信用生命保険料の増加 +3億円
経費 (▲3億円)	<ul style="list-style-type: none"> 物件費の減少 ▲4億円 人件費の増加 +2億円
実質与信費用 (+2億円)	<ul style="list-style-type: none"> 通常発生分 ▲0億円 予防的引当 +3億円
特別損益 (▲2億円)	<ul style="list-style-type: none"> 特別利益 子会社再編によるみなし配当 +4億円 固定資産処分益 ▲7億円 特別損失 (▲) 固定資産処分損失 ▲1億円

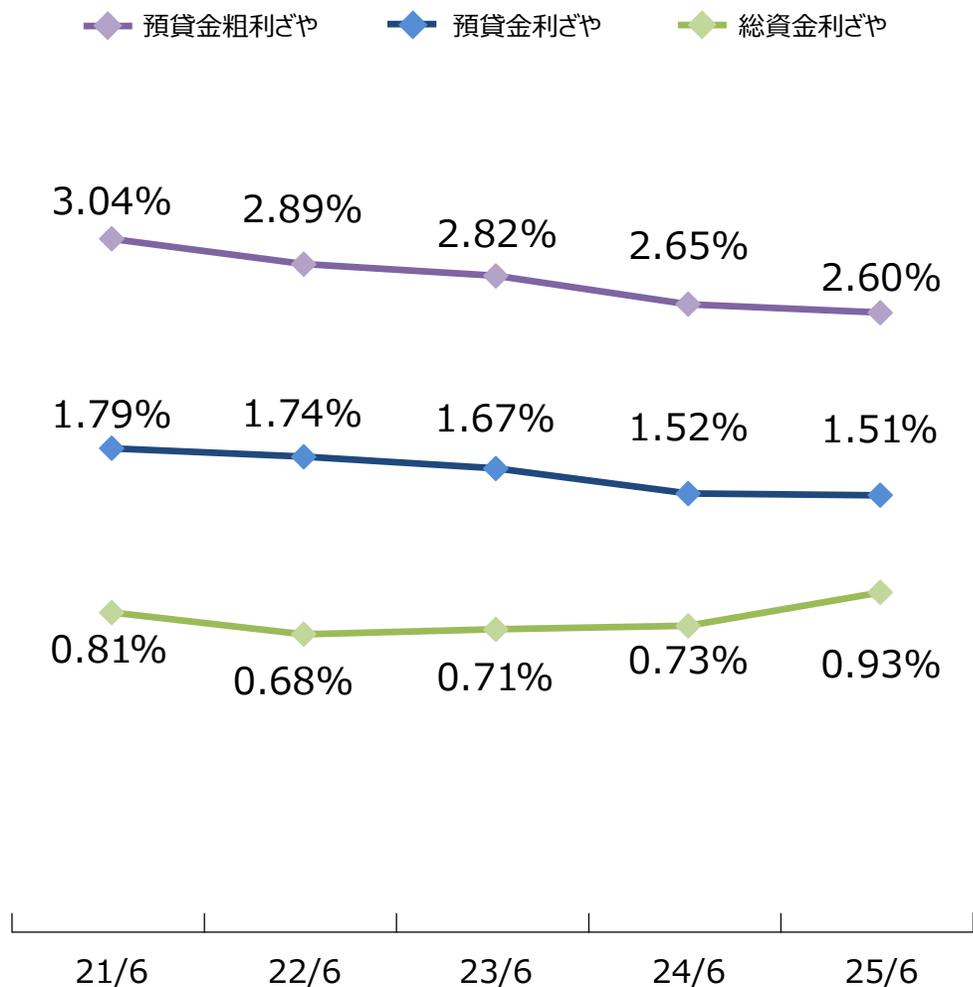
※ () : 前年同期比

■ 利ざや等の状況

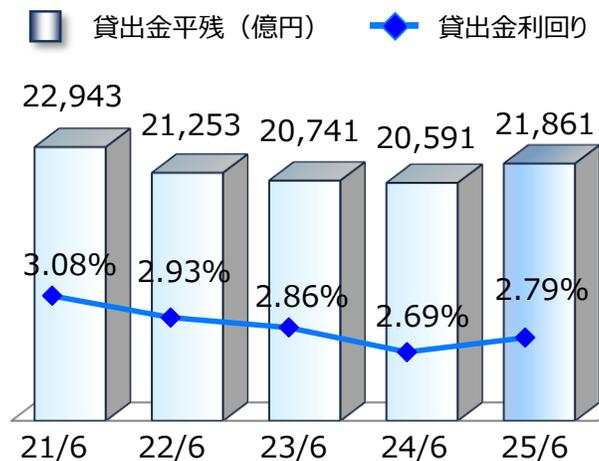
あつてよかった 出会えてよかった



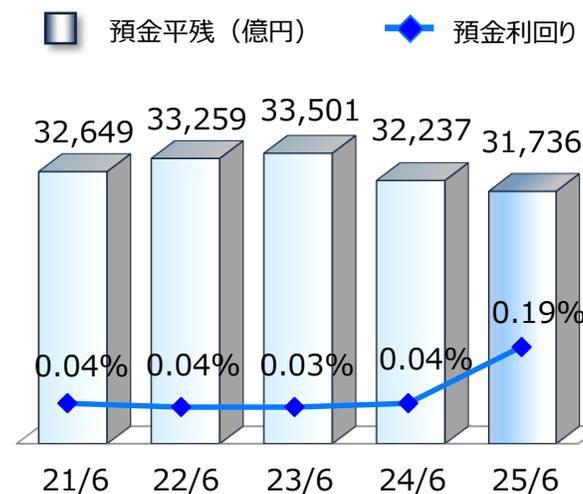
利ざやの状況



貸出金利回りと貸出金平残

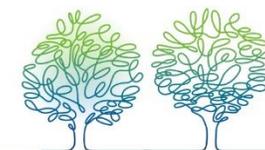


預金利回りと預金平残



■ローン等の残高、利回り、延滞率〈単体〉

あつてよかった 出会えてよかった



(億円)

	2024年6月			2025年6月		
	残高	利回り	延滞率	残高	利回り	延滞率
有担保ローン	14,020	2.91%	7.12%	12,900	3.16%	6.95%
住宅ローン	4,222	2.52%	0.35%	4,164	2.76%	0.19%
投資用不動産ローン	9,489	3.05%	10.36%	8,432	3.32%	10.54%
その他有担保ローン	308	4.00%	0.25%	302	4.14%	0.11%
無担保ローン	1,100	10.48%	1.66%	1,003	10.50%	1.20%
カードローン	808	11.58%	0.57%	767	11.39%	0.40%
無担保証書貸付等	291	7.44%	4.68%	236	7.63%	3.78%
個人ローン(A)	15,120	3.46%	6.72%	13,903	3.69%	6.54%
個人ローン(組織的交渉先等を除く)(F)	14,192		1.21%	13,050		0.82%
法人向け不動産ローン(B)	1,123	1.68%	-	1,868	1.97%	-
ストラクチャードファイナンス(C)	1,935	2.39%	-	2,761	2.80%	-
コラボレーション・ローン等(D)	1,465	2.21%	0.03%	1,801	2.40%	0.00%
合計<(E)> : (A)(B)(C)(D)合算>	19,644	3.16%	5.18%	20,335	3.30%	4.47%

※延滞率 = 3カ月以上延滞債権 ÷ ローン残高

※利回り : 対顧客利回り (保証料、未収利息勘案前)、未残ベース

※中期経営計画「Re:Start 2025」以降の推進領域別で区分

「法人向け不動産ローン」には、2025年6月期より、従前の法人向け投資用不動産ローンに加え、法人向け住宅ローンを集計対象に加えております。

これに伴い、比較可能性を確保する観点から前期の計数も遡及して集計しておりますが、2024年6月期における当該ローンの実績はありません。

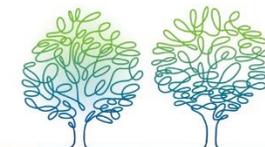
「ストラクチャードファイナンス」には特定社債等を含む

「コラボレーション・ローン等」は、他社と共同・連携した形態でのローン等(ローン・パーティシペーションや他社債権の買入等)

※「組織的交渉先等」は、組織的交渉を契機として返済停止申出のある先等

■ 金融再生法開示債権 <単体>

あつてよかった 出会えてよかった



金融再生法開示債権（2025年6月末）

（億円）

	残高	保全額合計		保全率	
		担保保証等による保全額	貸倒引当金による引当額		
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	996	996	388	608	100%
危険債権	564	406	236	169	71.9%
要管理債権	257	136	84	52	53.0%
合計	1,818	1,538	709	829	84.6%

総与信に占める開示額の割合（開示債権比率）	8.2%	組織的交渉先を除く開示債権比率：4.7%
-----------------------	------	----------------------

金融再生法開示債権のうち組織的交渉先

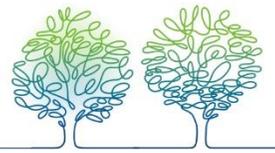
（億円）

	残高	保全額合計		保全率	
		担保保証等による保全額	貸倒引当金による引当額		
組織的交渉先等	807	807	284	523	99.9%

■ 変動金利比率の高いローンポートフォリオ

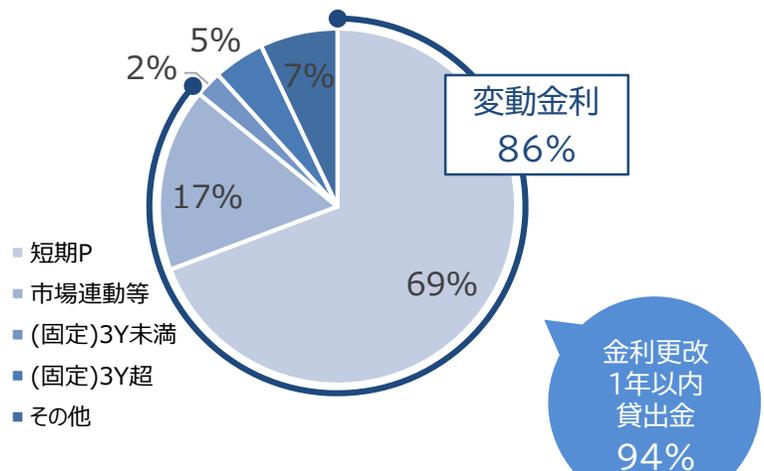
再掲

あつてよかった 出会えてよかった



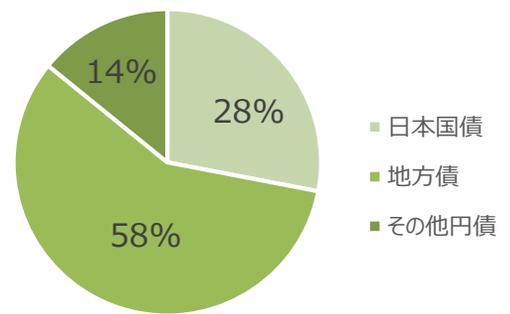
変動金利を中心としたローンポートフォリオを構築しており、金利上昇時は収益へプラスの影響

貸出金(基準金利別構成割合)

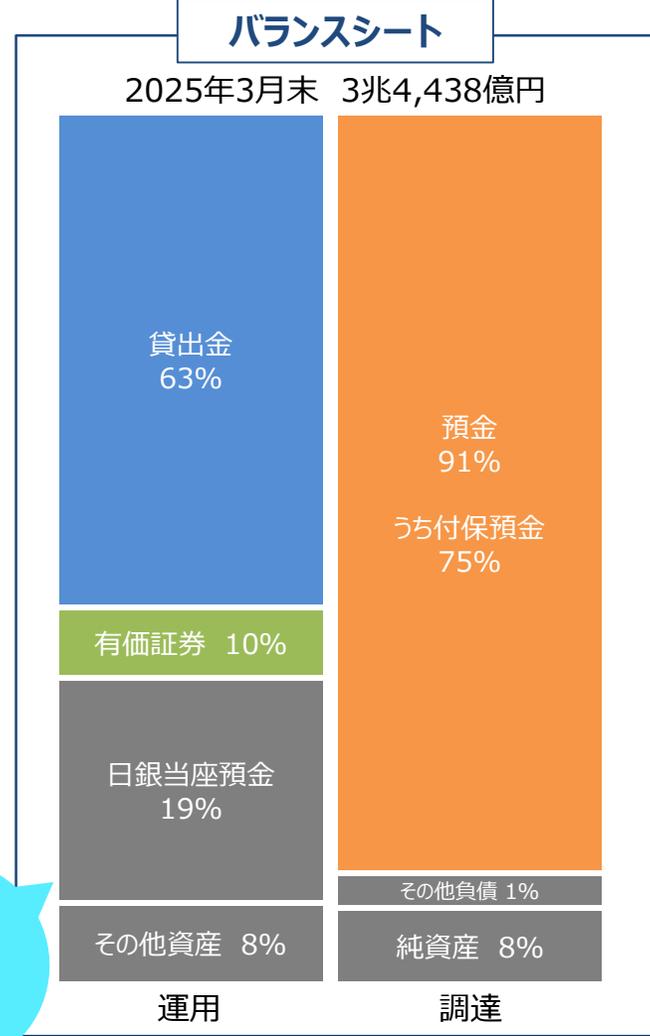


※円貨、固定金利は金利更改残存期間別

有価証券(円債構成割合)

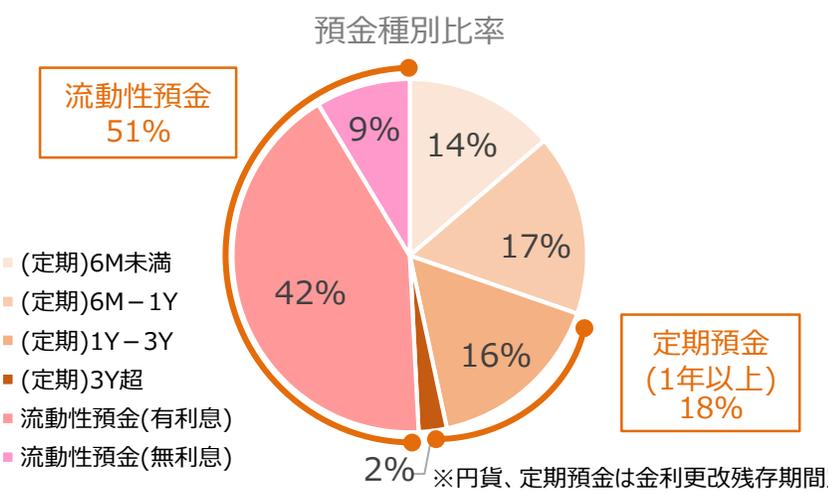
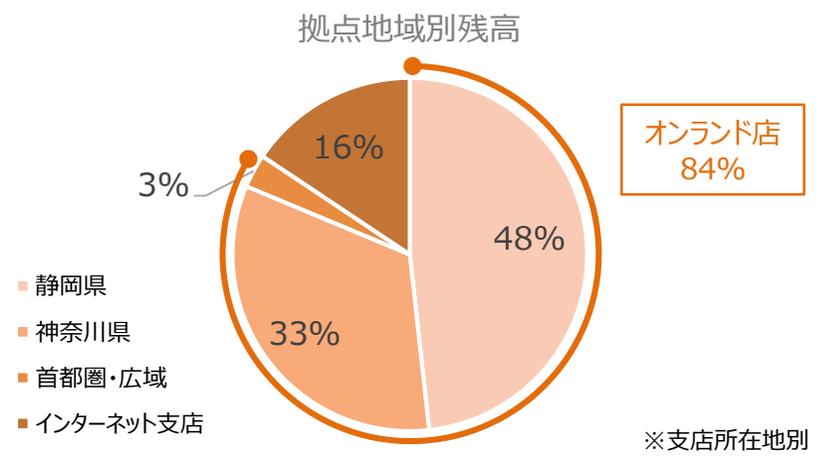


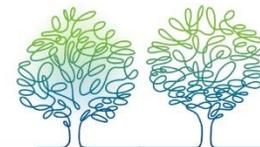
2025年3月末時点 (円債)
デュレーション：4.89年 100BPV：▲107億円



※金利更改1年以内：金利感応資産（円貨）を契約ベースで集計（残存期間1年以内の資産を含む）

預金





〈 本件に関する照会先 〉

総合企画本部 広報室

[TEL] 03-3279-5536

[メールアドレス] ir.koho@surugabank.co.jp

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。